様式第３号（第４条関係）

被災宅地危険度判定士  **実務経験証明書**

土木、建築又は宅地開発に関する技術

 下記の者は、 　 に関し、下記のとおり実務の経験を有することを証明します。

宅地開発に係る業務

 　　 　　　　年　　月　　日

 　　　 所在地又は住所

 証明者　 職　　　名

 氏　　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 印

 記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 被証明者氏名 |  | 生年月日 | 年　月　日 | 証　明　期　間 | 年　　月から年　　月まで |
| 職　　　　名 | 主な経験内容 | 期 間 |
|  |  　　　 　 | 年　　月から 年　　月まで |
|  |  | 年　　月から 年　　月まで |
|  |  | 年　　月から 年　　月まで |
|  |  | 年　　月から 年　　月まで |
|  |   | 年　　月から 年　　月まで |
|  |  | 年　　月から 年　　月まで |
|  |  | 年　　月から 年　　月まで |
|  |  | 年　　月から 年　　月まで |
| 合　　　　　　　　　　　　　計 | 年　　　　ヶ月 |

｢被災宅地危険度判定士実務経験証明書｣ 記入上の注意

１　｢被災宅地危険度判定士登録申請書｣または｢被災宅地危険度判定士資格要件申告書｣で、｢実務経験証明書｣の添付が必要とされた方は、必ずこの様式に実務経験内容の証明を行い、提出してください｡

この証明書の提出を必要としない方は、第３条第１項第１号に該当し(登録申請書で資格要件該当別①に○を付けた方)、資格要件申告書のキ｢技術士｣で技術部門を建設部門とする方及び ク｢一級建築士｣である方のみとなります｡

２　この証明書は、証明者が証明することのできる期間のみ一枚にまとめて記載することができます｡

　証明者が異なる場合には、二枚以上に書き分けてください｡　また、このとき｢証明期間｣が重複している場合は、重複している期間については、いずれか一枚の証明しか有効となりませんのでご注意ください｡

３　各欄の記入手順

(1)　証明文章中の｢土木、建築又は宅地開発に関する技術｣と｢宅地開発に係る業務｣は、どちらかあなたが該当する方を一方だけ残し、他方を 　　 で消してください｡

なお、第３条第１項第１号及び第２号に該当する方は｢土木、建築又は宅地開発に関する技術｣を残し、第３条第１項第３号に該当する方は、｢宅地開発に係る業務｣を残してください｡

(2)　証明年月日は、この証明書を記入し証明者が証明を行った日を記入してください｡

(3)　証明者自筆の署名がある場合には捺印の必要はありません。

(4)　｢被証明者氏名｣、｢生年月日｣の欄には、それぞれあなたの氏名、生年月日を記入してください｡

(5)　｢証明期間｣欄には、｢証明者｣として記名した方が、あなたの実務経験について証明できる期間を記入してください｡

　なお、証明期間は月単位で記入し、その初日が毎月の1日でない場合には､最初の月を算入せずに記入して下さい｡

(6)　｢職名｣欄には、証明期間内にあなたが就いていた役職の名称を具体的に（例えば｢××部××課××係技術吏員｣等)記入して下さい｡

(7)　｢主な経験内容｣欄には、｢職名｣欄に記載した役職にいた期間中にあなたが行った具体的な業務の名称を記載して下さい｡

(8)　｢期間｣欄には、｢職名｣欄に記載した役職にあなたが就いていた期間を記入して下さい｡

　なお、期間は｢証明期間｣欄と同様に月単位で記入し、その初日が毎月の1日でない場合には、最初の月を算入せずに記入して下さい｡

(9)　｢合計｣欄には、｢期間｣欄に記入した期間の年月を合計し記入して下さい｡